



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村嶋純一

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長

(氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	241,441	15.4	20,702	36.9	20,407	1.4	13,227	1.7
25年3月期	209,167	2.8	15,120	13.5	20,129	105.4	13,009	151.4

(注) 包括利益 26年3月期 15,410百万円 (3.5%) 25年3月期 14,892百万円 (135.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	123.80	—	26.3	13.1	8.6
25年3月期	119.29	—	32.6	14.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △172百万円 25年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	162,421	55,803	33.1	514.29
25年3月期	149,182	48,503	31.3	428.32

(参考) 自己資本 26年3月期 53,818百万円 25年3月期 46,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,141	△6,131	△10,536	4,680
25年3月期	11,318	△2,896	△7,639	5,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	1,308	10.1	3.3
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	1,491	11.3	3.0
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		10.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	4.8	5,500	5.4	5,500	11.5	3,500	14.9	33.45
通期	270,000	11.8	21,000	1.4	21,000	2.9	13,500	2.1	129.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	109,277,299 株	25年3月期	109,277,299 株
26年3月期	4,631,754 株	25年3月期	225,451 株
26年3月期	106,848,068 株	25年3月期	109,054,837 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	201,371	16.1	9,327	59.0	14,234	9.9	10,145	4.7
25年3月期	173,371	0.8	5,867	10.4	12,953	141.6	9,687	216.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	94.96	—	—	—
25年3月期	88.83	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	130,411	45,330	45,330	34.8	34.8	433.18	433.18	
25年3月期	121,901	41,637	41,637	34.2	34.2	381.81	381.81	

(参考) 自己資本 26年3月期 45,330百万円 25年3月期 41,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. 連結決算補足資料	21
(1) 売上高の主要品目別内訳	21
(2) 海外売上高	21
(3) 連結損益計算書	22
(4) セグメント情報	22
(5) 連結貸借対照表	23
(6) 連結業績見通し	24
(7) 連結部門別売上見通し	24
(8) セグメント情報見通し	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におきましては、空調機部門では、欧州、米州、中国向けおよび国内向け等の販売が堅調に推移したことに加え、円安に伴う海外売上高の円換算増の影響もあり、売上が増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、消防・防災システムの納入が順調に進展したことや電子部品・ユニット製造の販売増により、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は2,414億4千1百万円（前期比15.4%増）となりました。

損益につきましては、採算性の高い国内・欧米向けエアコンの販売伸長や、情報通信システムの増収などの効果に加え、全社的なコストダウンや費用効率化を徹底したことにより、円安による海外工場からの輸入コスト増を吸収し、営業利益は207億2百万円（同36.9%増）、経常利益は204億7百万円（同1.4%増）、当期純利益は132億2千7百万円（同1.7%増）となりました。なお、営業利益は4期連続、経常利益、当期純利益は5期連続での過去最高益となります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,949億8千万円（同13.6%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、1,366億9千8百万円（同11.1%増）となりました。

欧州では、南欧において、前年度末までの流通在庫削減の進展に加え、需要回復の兆しが見られたことから出荷が増加したほか、需要期に好天に恵まれたフランスで販売が伸長したことなどから、売上が増加しました。

米州では、北米において、天候にも恵まれエアコン需要が伸長するなか、政府や電力会社の補助金対象となる省エネ性能に優れたルームエアコンの拡販に努めるとともに、寒冷地向け機種のラインアップ強化による暖房需要の取り込みが進展し、売上が増加しました。また、VRF（ビル用マルチエアコン）を含めた今後の拡販に向け、営業人員増強や研修施設の増設などの体制強化を進めるとともに、業界トップクラスのエネルギー消費効率を実現した冷暖同時運転タイプのVRFの投入など、ラインアップの強化を図りました。ブラジルでは、大型機種やマルチエアコンの販路拡大に取り組み、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、建設プロジェクト向けの需要増加やリテール向けの販促強化により、現地消化は前年同期を上回りましたが、同地域最大需要地のサウジアラビアにおいて、急遽発表された省エネ規制強化（本年1月施行）への対応に伴い、旧機種の流通在庫削減に注力したことから、地域全体での売上は減少しました。

オセアニアでは、天候不順の影響を受け市況が停滞するなか、下半期の需要期に向け省エネ性能を大幅に高めたルームエアコンを投入するなど拡販に努め、前年度並みの売上を確保しました。また、商品ラインアップの強化や販売網の構築など専門店ルートの販売強化の取り組みを進めました。

アジアでは、スプリット型エアコンへの需要シフトに合わせて販売網を強化したインドでの販売が伸長したことなどから、売上が増加しました。

中国では、猛暑により需要が前年を上回るなか、ルームエアコンの販売間口および地域の拡大を進めたことに加え、VRFでも営業体制強化による販売網拡大に取り組みとともに、室外機の小型化による設置性向上と高い省エネ性能を両立した家庭用マルチエアコンの新機種投入効果もあり、売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、582億8千1百万円（同20.2%増）となりました。

エアコンの市況は、猛暑や住宅着工の増加に加え、エアコンの暖房利用の拡がり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を背景に、業界出荷台数は過去最高となりました。当社は、室内機が業界最小サイズの機種など特徴を際立たせた中級機を中心に、省エネ性能・機能に優れ節電ニーズに対応した上位機種への販売シフトを進め、出荷・消化とも業界水準を上回り、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、446億4千7百万円（同24.1%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、356億7千3百万円（同27.7%増）となりました。

公共システムでは、平成28年5月を期限とする消防無線システムのデジタル化商談が前倒しで進んだことに加え、防災・減災インフラ整備事業の一環として消防の指令システムと無線システムの一括更新案件が増加したほか、防災システムにおける大型案件の納入もあり、売上が増加しました。また、来年度の納入に向けた受注も好調に推移しております。

民需システムでは、外食産業向け店舗システムや病院向け外来患者案内システムの売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、89億7千4百万円（同11.6%増）となりました。

電子部品・ユニット製造では、産業機器向けの需要が回復傾向にあるとともに、環境関連機器や車載関連機器などの新規開拓分野の販売増により、売上が増加しました。車載カメラでは、メーカーオプションを含めて受注した新規顧客向けの販売増などにより、下半期の売上は前年を上回りましたが、市販のカーナビ需要の低迷などから、累計期間の売上は減少しました。

<その他部門>

家電リサイクル事業の売上増加などから、売上高は18億1千3百万円（同10.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、空調機部門では、中国、北米、オセアニアにおいて販売ルートの開拓・強化を進めるとともに、中東でも省エネ規制に対応した機種の出荷が下半期に本格化するなど、海外向けの販売伸長が見込まれるほか、国内向けも消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動は受けるものの、機種構成の改善や住設ルートの販売強化に取り組み、売上が増加する見込みです。情報通信・電子デバイス部門では、消防・防災システムの商談が当期に引き続き高水準となるほか、産業機器向けユニット製造の需要回復もあり、売上は増加する見込みです。

損益面では、円安や生産地国（中国、タイ）の通貨高・人件費上昇による輸入コスト増の影響のほか、今後の商品ラインアップ拡充ならびに販売体制強化のための積極的な先行投資に伴う費用増加を見込んでおりますが、海外空調機の増収効果や国内空調機の機種構成改善に加え、全社的なコストダウンの着実な実行により、増益を確保する見込みです。

現時点における平成27年3月期の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,160億円 (前年同期比 4.8%増)	2,700億円 (前期比 11.8%増)
営 業 利 益	55億円 (前年同期比 5.4%増)	210億円 (前期比 1.4%増)
経 常 利 益	55億円 (前年同期比 11.5%増)	210億円 (前期比 2.9%増)
当 期 純 利 益	35億円 (前年同期比 14.9%増)	135億円 (前期比 2.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下、当年度末）の総資産につきましては、第4四半期の売上伸長に伴う受取手形及び売掛金ならびにエアコン需要期に向けたたな卸資産の増加、電子デバイス・情報通信システム機器の生産拠点である株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクスの新工場建設など有形固定資産の増加により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）132億3千9百万円増加し、1,624億2千1百万円となりました。

負債につきましては、借入金は圧縮しましたが、支払手形及び買掛金の増加および退職給付に関する会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の計上などにより、前年度末比59億3千9百万円増加し、1,066億1千8百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得などによる減少がありましたが、当期純利益の計上および円安による為替換算調整勘定の増加などにより、前年度末比73億円増加し、558億3百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年度末比1.8%増加し、33.1%（前連結会計年度末は31.3%）となりました。また、D/Eレシオは前年度末比0.11倍減少し、0.26倍（同0.37倍）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権、たな卸資産などの運転資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入などにより、151億4千1百万円の収入（前期は113億1千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクスの新工場建設および空調機部門における開発・生産設備などの投資により、61億3千1百万円の支出（同28億9千6百万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは90億1千万円の黒字（同84億2千1百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済、自己株式の取得ならびに期末および中間配当金の支払などにより、105億3千6百万円の支出（同76億3千9百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、46億8千万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	20.3%	23.0%	27.2%	31.3%	33.1%
時価ベースの自己資本比率	39.0%	38.3%	55.9%	58.6%	67.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	258.1%	274.7%	287.3%	151.2%	91.6%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	18.5倍	16.5倍	13.7倍	23.9倍	39.1倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを基本方針としております。また内部留保資金については、一層の企業体質の強化および積極的な事業展開に向けた先行投資に活用してまいります。

当期の配当は、1株につき2円増配し、年間14円（中間配当6円、期末配当8円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、1株につき年間14円（中間配当7円、期末配当7円）とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できる社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供する」ことを企業理念とし、空調機、情報通信・電子デバイスの両分野において市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供しております。同時に、資産効率の向上をはじめとする企業体質強化を進めることにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねてまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、これまで取り組んできた事業の選択と集中ならびに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策の実行により、企業体質の強化を進めてまいりました。

当社グループの主力事業である空調機は、先進国のみならず世界各国・地域において環境規制の強化や節電意識の高まりが進展・浸透しつつあるなか、家庭用・業務用ともさらなる性能・機能の向上が求められており、当社の技術力を活かせるビジネスチャンスが広がっております。

また、情報通信・電子デバイスでは、情報通信システムにおいて、災害対応力強化への社会的要請を背景に消防・防災システムの整備事業や情報伝達機能の高度化・拡充が進展する見込みです。電子デバイスでは、車載カメラやユニット製造・電子部品ともに当社のコア技術を活かして開拓・深耕できる分野の拡大が期待されます。

これらの事業機会の拡大と同時に、各市場での競争はますます激化しております。また、円安の定着や生産地国の通貨高・人件費高騰など、事業環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況において当社グループは、これまでの企業体質強化の取り組みをさらに加速させるとともに、将来の成長を支えるビジネス基盤の構築に向け、積極的な先行投資を実施し、以下の施策を推進してまいります。

①事業競争力の強化（商品開発力および営業体制の強化）

独創的で魅力ある商品や市場の動向・ニーズに対応した商品をタイムリーに提供するとともに、国内外の地域性・商品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。

<空調機部門>

今後、世界各地で商品開発競争・価格競争を勝ち抜いていくためには、地域ごとのニーズや環境規制といった市場からの要求に応える商品を、市場に見合った価格で、かつタイムリーに提供していくことが不可欠です。

これらの課題に対応していくため、開発マネジメントのさらなる強化と設計効率の向上を通じた開発キャパシティの拡大・開発期間の短縮に取り組むと同時に、海外工場の現地設計機能を増強して、工場の製造・調達部門、現地ベンダー等と一体となったコストダウンを進め、商品ラインアップの拡充とコスト競争力の強化を推進してまいります。

販売面においては、先進国における競争優位性の維持・向上と新興国における拡販を図るため、海外では、販売子会社の体制強化、販売代理店・設置業者との連携緊密化、販売網の開拓・拡大を進め、グローバルな営業・サービス体制を拡充してまいります。また、国内では、大型・高級機種の上乗構成比拡大と商品供給オペレーションのさらなる改善を進め、量販店ルートでのシェア拡大と住宅設備ルート向けの拡販・サービス体制強化を進めてまいります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信システムでは、消防・防災システム、民需システムとともに、提案営業力をさらに強化してまいります。消防システムでは、平成28年5月のデジタル化移行期限に向け商談案件が集中している消防無線システムの受注促進と確実な納入を進めてまいります。また、今後デジタル化対応が進むと予想される防災システムについても、映像伝送など情報伝達機能を高度化した新システムの開発を含めた取り組みを積極的に進め、住民の安心・安全を支える防災・減災基盤づくりに貢献してまいります。

電子デバイスでは、車載カメラにおいて、メーカーオプションの受注拡大や運転支援機能の開発を進めるほか、ユニット製造・電子部品においては、小型・高集積化技術、高出力・高効率化技術といったコア技術を活かして、新規顧客開拓と既存顧客の深耕に取り組んでまいります。さらに、部品の内製化等を通じてコスト競争力を強化し、多品種少量生産に対応したモノづくりを追求してまいります。

②オペレーションの効率化によるトータルコストダウン

商品の企画から生産・販売までの一連の流れにおいて、取引先企業まで含めたトータルコストダウンをさらに追求・徹底してまいります。

また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM（グローバル・デマンドチェーン・マネジメント）においても、基幹システムの再構築を含め、設計・調達・生産・物流・販売の各部門の連携緊密化による予測精度の向上とプロセス管理の最適化を加速させ、期中を通じた棚卸資産の圧縮、リードタイム短縮によるムダの削減、物流コストの低減等を一層進めてまいります。

併せて、大規模災害などの発生に備え、調達先の分散や生産拠点の相互補完等を視野に入れたBCM（事業継続マネジメント）の強化を図ってまいります。

③環境対応

世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ性能の高い商品を、より環境負荷の低い部材や生産方法を通じて提供するとともに、第7期環境行動計画に基づき、国内・海外の全拠点において、環境負荷の低減に努めてまいります。また、子会社を通じた使用済み家電のリサイクル等、環境に配慮した事業活動を引き続き推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化、そして効率的経営を実現し、自己資本の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化し、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして常に自己革新を追求してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,935	4,680
受取手形及び売掛金	75,719	82,513
商品及び製品	10,742	15,611
仕掛品	543	884
原材料及び貯蔵品	2,937	3,467
繰延税金資産	2,708	2,596
その他	11,010	9,374
貸倒引当金	△591	△638
流動資産合計	109,005	118,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,321	24,289
機械装置及び運搬具	28,196	30,338
工具、器具及び備品	13,582	14,029
土地	※2 9,470	※2 9,466
建設仮勘定	417	269
減価償却累計額	△43,838	△46,168
有形固定資産合計	29,151	32,225
無形固定資産		
その他	2,155	1,924
無形固定資産合計	2,155	1,924
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,545	※1 3,526
繰延税金資産	4,804	5,841
その他	541	432
貸倒引当金	△21	△17
投資その他の資産合計	8,869	9,782
固定資産合計	40,176	43,933
資産合計	149,182	162,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,720	45,415
短期借入金	15,974	13,802
リース債務	191	191
未払法人税等	5,588	5,124
未払費用	11,066	13,004
製品保証引当金	1,990	2,137
その他	9,744	9,402
流動負債合計	84,275	89,078
固定負債		
長期借入金	1,135	69
リース債務	324	318
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,808	※2 2,807
退職給付引当金	11,548	—
退職給付に係る負債	—	13,871
その他	586	473
固定負債合計	16,403	17,539
負債合計	100,679	106,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	25,448	36,715
自己株式	△99	△5,012
株主資本合計	43,967	50,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	313
繰延ヘッジ損益	△158	26
土地再評価差額金	※2 4,470	※2 4,468
為替換算調整勘定	△1,726	△410
退職給付に係る調整累計額	—	△900
その他の包括利益累計額合計	2,741	3,497
少数株主持分	1,794	1,985
純資産合計	48,503	55,803
負債純資産合計	149,182	162,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	209,167	241,441
売上原価	※1,※3 155,954	※1,※3 175,817
売上総利益	53,213	65,623
販売費及び一般管理費	※2,※3 38,092	※2,※3 44,921
営業利益	15,120	20,702
営業外収益		
受取利息	40	44
受取配当金	45	42
為替差益	6,324	532
持分法による投資利益	30	—
その他	220	298
営業外収益合計	6,662	917
営業外費用		
支払利息	470	383
持分法による投資損失	—	172
製品修理費	710	—
その他	472	656
営業外費用合計	1,653	1,212
経常利益	20,129	20,407
特別損失		
欧州販路再構築費用	※4 568	—
特別損失合計	568	—
税金等調整前当期純利益	19,560	20,407
法人税、住民税及び事業税	6,856	7,352
法人税等調整額	△601	△619
法人税等合計	6,254	6,732
少数株主損益調整前当期純利益	13,305	13,675
少数株主利益	296	447
当期純利益	13,009	13,227

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,305	13,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	157
繰延ヘッジ損益	△2,087	184
為替換算調整勘定	3,581	1,408
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△14
その他の包括利益合計	1,587	1,735
包括利益	14,892	15,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,502	14,885
少数株主に係る包括利益	390	525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	529	13,310	△95	31,833
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
当期純利益			13,009		13,009
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,138	△4	12,134
当期末残高	18,089	529	25,448	△99	43,967

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	1,929	4,472	△5,224	-	1,250	1,643	34,727
当期変動額								
剰余金の配当								△872
当期純利益								13,009
自己株式の取得								△4
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	△2,087	△1	3,498	-	1,491	150	1,641
当期変動額合計	81	△2,087	△1	3,498	-	1,491	150	13,775
当期末残高	155	△158	4,470	△1,726	-	2,741	1,794	48,503

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	529	25,448	△99	43,967
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
当期純利益			13,227		13,227
自己株式の取得				△4,912	△4,912
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	11,266	△4,912	6,353
当期末残高	18,089	529	36,715	△5,012	50,321

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	△158	4,470	△1,726	－	2,741	1,794	48,503
当期変動額								
剰余金の配当								△1,962
当期純利益								13,227
自己株式の取得								△4,912
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	184	△2	1,315	△900	755	190	946
当期変動額合計	157	184	△2	1,315	△900	755	190	7,300
当期末残高	313	26	4,468	△410	△900	3,497	1,985	55,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,560	20,407
減価償却費	3,275	3,623
のれん償却額	44	—
引当金の増減額 (△は減少)	862	△11,515
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	12,475
受取利息及び受取配当金	△85	△87
支払利息	470	383
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,826	△3,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,694	△4,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,926	1,911
その他	△567	3,729
小計	14,354	23,143
利息及び配当金の受取額	85	87
利息の支払額	△474	△386
法人税等の支払額	△2,648	△7,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,318	15,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,373	△5,843
有形固定資産の売却による収入	8	0
投資有価証券の取得による支出	△50	△4
関係会社株式の取得による支出	△65	△76
その他	△416	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,896	△6,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	274	839
長期借入金の返済による支出	△6,614	△4,066
自己株式の取得による支出	△4	△4,912
配当金の支払額	△869	△1,955
リース債務の返済による支出	△210	△204
その他	△215	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,639	△10,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,295	△1,255
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,935
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,935	※1 4,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って遡及適用せず、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,871百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が900百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8.60円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首において、退職給付に係る負債が874百万円計上されるとともに、利益剰余金が563百万円減少します。

なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,790百万円	1,626百万円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,960百万円	△1,547百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	△39百万円	△62百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	13,847百万円	15,337百万円
運送費及び保管費	6,397	8,056
販売手数料及び販売促進費	6,988	6,720
退職給付費用	781	760

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	9,804百万円	10,284百万円

※4 欧州販路再構築費用

ロシアにおける販売代理店変更に伴って発生した整理費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式(注)	218,946	6,505	—	225,451
合計	218,946	6,505	—	225,451

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 6,505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式(注)	225,451	4,406,303	—	4,631,754
合計	225,451	4,406,303	—	4,631,754

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 4,406,303株は、平成25年10月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加 6,303株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	654	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	837	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	230百万円	201百万円
現物出資による関係会社株式の取得 (注)	1,047	—

(注) 子会社のFGA (Thailand) Co., Ltd. によるTCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. (持分法適用関連会社)の株式の取得であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,566	35,964	207,530	1,636	209,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,559	2,559	241	2,801
計	171,566	38,524	210,090	1,878	211,968
セグメント利益	7,135	7,803	14,938	181	15,120

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	194,980	44,647	239,627	1,813	241,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,478	3,478	244	3,723
計	194,980	48,125	243,106	2,058	245,164
セグメント利益又は損失(△)	9,352	11,911	21,264	△562	20,702

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	210,090	243,106
「その他」の区分の売上高	1,878	2,058
セグメント間取引消去	△2,801	△3,723
連結財務諸表の売上高	209,167	241,441

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,938	21,264
「その他」の区分の利益又は損失（△）	181	△562
連結財務諸表の営業利益	15,120	20,702

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	428.32円	514.29円
1株当たり当期純利益金額	119.29円	123.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,503	55,803
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,794	1,985
(うち少数株主持分)	(1,794)	(1,985)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,709	53,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	109,051	104,645

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	13,009	13,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	13,009	13,227
期中平均株式数(千株)	109,054	106,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、表示方法の変更、連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. 連結決算補足資料

(1) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		増減	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
空調機器	168,632	80.6	192,199	79.6	23,566	14.0
ホーム機器	2,933	1.4	2,780	1.2	△152	△5.2
空調機部門 (国内)	171,566 (48,493)	82.0 (23.2)	194,980 (58,281)	80.8 (24.2)	23,414 (9,787)	13.6 (20.2)
(海外)	(123,072)	(58.8)	(136,698)	(56.6)	(13,626)	(11.1)
情報通信システム 電子デバイス	27,926 8,038	13.4 3.8	35,673 8,974	14.8 3.7	7,746 935	27.7 11.6
情報通信・電子デバイス部門 (国内)	35,964 (35,768)	17.2 (17.1)	44,647 (44,505)	18.5 (18.4)	8,682 (8,736)	24.1 (24.4)
(海外)	(196)	(0.1)	(142)	(0.1)	(△54)	(△27.6)
その他	1,636	0.8	1,813	0.7	176	10.8
合計	209,167	100.0	241,441	100.0	32,273	15.4
国内	85,892	41.1	104,599	43.3	18,706	21.8
海外	123,274	58.9	136,841	56.7	13,566	11.0

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		増減	
			構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
欧州	空調機部門	28,143	22.8	37,817	27.6	9,673	34.4
	情報通信・ 電子デバイス部門他	1	0.0	-	-	△1	△100.0
	計	28,145	22.8	37,817	27.6	9,672	34.4
米州	空調機部門	18,923	15.4	26,544	19.4	7,620	40.3
	情報通信・ 電子デバイス部門他	156	0.1	123	0.1	△32	△21.0
	計	19,080	15.5	26,667	19.5	7,587	39.8
オセアニア	空調機部門	18,883	15.3	19,499	14.2	615	3.3
	情報通信・ 電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	18,883	15.3	19,499	14.2	615	3.3
中東・ アフリカ	空調機部門	33,477	27.2	22,379	16.4	△11,098	△33.2
	情報通信・ 電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	33,477	27.2	22,379	16.4	△11,098	△33.2
その他	空調機部門	23,644	19.2	30,458	22.3	6,814	28.8
	情報通信・ 電子デバイス部門他	43	0.0	18	0.0	△24	△57.3
	計	23,687	19.2	30,477	22.3	6,789	28.7
合計	計	123,274	100.0	136,841	100.0	13,566	11.0

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		増減	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	209,167	100.0	241,441	100.0	32,273	15.4
売上原価	155,954	74.6	175,817	72.8	19,862	12.7
売上総利益	53,213	25.4	65,623	27.2	12,410	23.3
販売費及び一般管理費	38,092	18.2	44,921	18.6	6,828	17.9
営業利益	15,120	7.2	20,702	8.6	5,582	36.9
受取利息	40		44		4	
受取配当金	45		42		△2	
為替差益	6,324		532		△5,792	
その他	251		298		46	
営業外収益合計	6,662	3.2	917	0.4	△5,744	△86.2
支払利息	470		383		△87	
持分法による投資損失	-		172		172	
その他	1,182		656		△525	
営業外費用合計	1,653	0.8	1,212	0.5	△440	△26.6
経常利益	20,129	9.6	20,407	8.5	278	1.4
特別損失	568	0.2	-	-	△568	△100.0
税金等調整前当期純利益	19,560	9.4	20,407	8.5	847	4.3
法人税、住民税及び事業税	6,856		7,352		496	
法人税等調整額	△601		△619		△18	
法人税等合計	6,254	3.0	6,732	2.8	477	7.6
少数株主損益調整前利益	13,305	6.4	13,675	5.7	369	2.8
少数株主利益	296	0.2	447	0.2	151	51.2
当期純利益	13,009	6.2	13,227	5.5	217	1.7
研究開発費	9,804	4.7	10,284	4.3	479	4.9
金融収支	△385	△0.2	△296	△0.1	89	-

[特別損失内訳]

欧州販路再構築費用 568 - △568

(4) セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		増減	
							増減率(%)
空調機	売上高	171,566		194,980		23,414	13.6
	営業利益 (営業利益率)	7,135 (4.2%)		9,352 (4.8%)		2,217 (0.6%)	31.1
情報通信・ 電子デバイス	売上高	35,964		44,647		8,682	24.1
	営業利益 (営業利益率)	7,803 (21.7%)		11,911 (26.7%)		4,108 (5.0%)	52.7
その他	売上高	1,636		1,813		176	10.8
	営業利益 (営業利益率)	181 (11.1%)		△562 (△31.0%)		△744 (△42.1%)	-
合計	売上高	209,167		241,441		32,273	15.4
	営業利益 (営業利益率)	15,120 (7.2%)		20,702 (8.6%)		5,582 (1.4%)	36.9

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)		増 減
		構成比(%)		構成比(%)	
資産の部					
流動資産	109,005	73.1	118,488	73.0	9,483
（受取手形及び売掛金）	(75,719)		(82,513)		(6,793)
（たな卸資産）	(14,223)		(19,962)		(5,739)
（その他）	(19,062)		(16,012)		(△3,050)
有形固定資産	29,151	19.5	32,225	19.8	3,074
無形固定資産	2,155	1.4	1,924	1.2	△231
投資その他の資産	8,869	6.0	9,782	6.0	912
資産合計	149,182	100.0	162,421	100.0	13,239
負債の部					
流動負債	84,275	56.5	89,078	54.8	4,803
（支払手形及び買掛金）	(39,720)		(45,415)		(5,695)
（短期借入金）	(15,974)		(13,802)		(△2,171)
（その他）	(28,580)		(29,860)		(1,279)
固定負債	16,403	11.0	17,539	10.8	1,135
（長期借入金）	(1,135)		(69)		(△1,066)
（その他）	(15,268)		(17,470)		(2,201)
負債合計	100,679	67.5	106,618	65.6	5,939
純資産の部					
株主資本	43,967	29.5	50,321	31.0	6,353
（資本金）	(18,089)		(18,089)		(-)
（利益剰余金）	(25,448)		(36,715)		(11,266)
（その他）	(429)		(△4,483)		(△4,912)
その他の包括利益累計額	2,741	1.8	3,497	2.1	755
少数株主持分	1,794	1.2	1,985	1.3	190
純資産合計	48,503	32.5	55,803	34.4	7,300
負債純資産合計	149,182	100.0	162,421	100.0	13,239
有利子負債	17,109		13,871		△3,237
D / E レシオ	0.37倍		0.26倍		△0.11倍
自己資本比率	31.3%		33.1%		1.8%

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
設備投資	3,175	6,162	2,987
減価償却費	3,319	3,623	304

(6) 連結業績見通し

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (実績)		平成27年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
売 上 高	110,670	241,441	116,000	270,000	5,329	28,558	11.8
営 業 利 益 (営業利益率)	5,216 (4.7%)	20,702 (8.6%)	5,500 (4.7%)	21,000 (7.8%)	283 (-)	297 (△0.8%)	1.4
経 常 利 益 (経常利益率)	4,931 (4.5%)	20,407 (8.5%)	5,500 (4.7%)	21,000 (7.8%)	568 (0.2%)	592 (△0.7%)	2.9
当 期 純 利 益 (当期純利益率)	3,046 (2.8%)	13,227 (5.5%)	3,500 (3.0%)	13,500 (5.0%)	453 (0.2%)	272 (△0.5%)	2.1

(7) 連結部門別売上見通し

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (実績)		平成27年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
空 調 機 部 門 (国 内) (海 外)	94,724 (34,174) (60,549)	194,980 (58,281) (136,698)	99,800 (35,800) (64,000)	223,300 (60,400) (162,900)	5,075 (1,625) (3,450)	28,319 (2,118) (26,201)	14.5 (3.6) (19.2)
情 報 通 信 シ ス テ ム 電 子 デ バ イ ス	10,745 4,266	35,673 8,974	10,900 4,400	35,300 9,600	154 133	△373 625	△1.0 7.0
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス 部 門 (国 内) (海 外)	15,011 (14,889) (122)	44,647 (44,505) (142)	15,300 (15,300) (-)	44,900 (44,800) (100)	288 (410) (△122)	252 (294) (△42)	0.6 (0.7) (△29.6)
そ の 他	934	1,813	900	1,800	△34	△13	△0.7
合 計	110,670	241,441	116,000	270,000	5,329	28,558	11.8
国 内	49,998	104,599	52,000	107,000	2,001	2,400	2.3
海 外	60,672	136,841	64,000	163,000	3,327	26,158	19.1

(8) セグメント情報見通し

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (実績)		平成27年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
空調機	94,724	194,980	99,800	223,300	5,075	28,319	14.5
営業利益 (営業利益率)	3,658 (3.9%)	9,352 (4.8%)	3,300 (3.3%)	10,600 (4.7%)	△358 (△0.6%)	1,247 (△0.1%)	13.3
情報通信・ 電子デバイス	15,011	44,647	15,300	44,900	288	252	0.6
営業利益 (営業利益率)	2,140 (14.3%)	11,911 (26.7%)	2,100 (13.7%)	10,300 (22.9%)	△40 (△0.6%)	△1,611 (△3.8%)	△13.5
その他	934	1,813	900	1,800	△34	△13	△0.7
営業利益 (営業利益率)	△582 (△62.3%)	△562 (△31.0%)	100 (11.1%)	100 (5.6%)	682 (73.4%)	662 (36.6%)	-
合計	110,670	241,441	116,000	270,000	5,329	28,558	11.8
営業利益 (営業利益率)	5,216 (4.7%)	20,702 (8.6%)	5,500 (4.7%)	21,000 (7.8%)	283 (-)	297 (△0.8%)	1.4

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。